様式第１

第 　　　　号

年　　月　　日

　山梨県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メールアドレス

令和　年度やまなし創業チャレンジ応援事業費補助金交付申請書

　このことについて、会社設立に当たりやまなし創業チャレンジ応援事業費補助金の交付を受けたいので、やまなし創業チャレンジ応援事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定により関係書類を添えて下記のとおり申請します。

１　補助区分　　　　　株式会社　・　合同、合名、合資会社　（該当する区分に　○　）

２　交付申請額（①と②の計。但し千円未満切り捨て） 　　　　　　　　円

　（１）登録免許税額（法人登記にかかる）　　　　　　　 　　　　　　円

　　　　・特定創業支援等事業による登録免許税減額分　　　　　　　　円

　　　　・交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（①）

　　　　・自己負担額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（２）その他会社設立にかかる経費　　　　　　　　　　　　　　　　円（②）

　　　　　　＜内訳＞（消費税は補助対象外です。）

|  |  |
| --- | --- |
| **項目** | **金額（消費税は除くこと）** |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |

３　登記日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

４　添付書類　　・役員名簿（様式第１－２）

　　　　　　　　・誓約書(様式第１－３)

　　　　　　　　・履歴事項全部証明書の写し

　　　　　　　　・登録免許税等の費用の支出を証する書面の写し

　　　　　　　　・行政書士等に定款作成を委託した場合は、契約書の写し

※契約書が添付できない場合は、委任内容が確認可能な領収書の写し

・特定創業支援等事業（セミナー等）を受けたことを証する市町村の証明書の写し

・会社印を作成した場合には、領収書の他に会社印の写真及び、納品書の写しを提出

・山梨県の県税に未納がない証明書（個人の県民税及び地方消費税を除く）　等

　　※県外に住所がある方も添付が必要です。

様式１－２

**役員名簿**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **氏名カナ** | **氏名** | **生　年　月　日** | | | | **性別：**  **男/女** |
| **元号：T/S/H** | **年** | **月** | **日** |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |  |

様式１－３

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　月　　日

山梨県知事　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　　 　　　　　 〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　印

生年月日　　　　　年　　月　　日

様式第２（第６条関係）

　　 　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　第 　　　　　号

　　 　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　年 　　月　　日

　　 　　　　　 　　　　　　　　殿

　　 　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　山梨県知事　　　　　　　　　　 　　　印

令和　　年度やまなし創業チャレンジ応援事業費補助金交付決定及び額の確定通知書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で申請のあったやまなし創業チャレンジ応援事業費補助金については、やまなし創業チャレンジ応援事業費補助金交付要綱第６条の規定により、次のとおり交付することに決定し、併せてその額を確定したので通知します。

１　補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

　　　 　　　　　補助事業に要する経費　　　金　 　　　　　　　　　　円

　　 　　　　　　補助金の確定額　　　　　　金　 　　　　　　　　　　円

２　補助金の交付の条件等に違反した場合の措置

（１）偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けた者があるときは、交付決定及び額の確定を取り消す。

（２）取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときには、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

（３）補助金の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利１０．９５パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

３　補助金に係る経理についての収支の事実を明確にした証拠書類を整理し、かつ、これらの書類を事業が完了した日の属する会計年度の終了後５年間保存しなければならない。

様式第３（第８条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　山梨県知事 　　　　　 　　 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和　 年度やまなし創業チャレンジ応援事業費補助金精算払請求書

　令和　　年 　月　　日付け　　第　　　　号により交付決定のあったやまなし創業チャレンジ応援事業費補助金の精算払を受けたいので、やまなし創業チャレンジ応援事業費補助金交付要綱第８条の規定により、次のとおり請求します。

１ 精算払請求額　　　金 　　 　　　　　　　 円

２　支払方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 口座振替 | 振込先金融機関名  ※支店名まで記入 |  | 支店 |
| 口座の種別・番号 | 当　座　　・　　普　通　　　　№ | |
| （フリガナ） |  | |
| 口座名義 |  | |